

公開ブリーフィング（第3回）

2020 SDGs 東京五輪「持続可能性運営計画第2版」に向けて、企業との情報共有

（日時：2017年9月14日、会場：3×3 Lab Future サロン、

主催：サステナブル・ビジネス・ウィメン、一般財団法人 地球・人間環境フォーラム、

持続可能なスポーツイベントを実現する NGO/NPO ネットワーク（SUSPON）、

公益財団法人 自然エネルギー財団）」

で議論された意見のまとめと得られた提言

標記会合におけるパネルディスカッションでモデレーターを担当したことから、そこで出た意見をまとめ、得られた提言をお届けします。当日のプログラムと発表資料は下記のホームページからご覧いただけます。

http://suspon.net/ev_170914briefing

1. 東京大会における持続可能性の意義の徹底共有と持続可能性部の組織内位置づけの改善・向上

東京大会は「日本が考えている 21 世紀の持続社会」を示す絶好の機会です。そのために、モデルプロジェクトや幅広い参加の形態をどうするのか、についてより多くの議論をすべきではないでしょうか。

高度成長を遂げ、公害を克服してきた環境先進都市 TOKYO が、成熟国家としてのオリンピックロールモデルを創り上げ、21 世紀に世界が目指すべき持続可能な経済社会の姿を 2020 大会で実感して貰うようなプロジェクトを作ることで、パリ大会、ロス大会のお手本となることができます。

サステナビリティとエンゲージメントは、東京オリンピック・パラリンピックを誘致した時の世界に対する約束です。実現するためには、サステナビリティとエンゲージメントを管轄する持続可能性部の組織委員会内部でのプライオリティを上げる必要があるのではないのでしょうか。組織委員会の幹部が小宮山委員長のご発表をお聞きする機会をつくるなど、この意義が周知徹底されるようにしてはいかがでしょうか。

2. エンゲージメント

トップダウンのプロジェクトだけではなく「募集提案型」のプロジェクトが中心になるような、真の参加型オリンピックを目指すために、優良な提案に対して資金を集めるような仕組みづくりも併せて、持続可能性委員会を中心となって推進・後押しできませんでしょうか。

そのためには、組織委員会が中心になって進めている施策の情報開示はさることながら、「出来なくて困っている状況」についても共有し、意欲あるステークホルダーの協力を仰いではいかがでしょうか。今回のブリーフィングを通じて、スポンサーはじめ、スポンサー以外の企業や団体、NGO や NPO、学生、女性、高齢者等々、参加意欲のある人達が多くいることがわかりました。特に若者の参加はロンドン大会でも十分に実施できておらず、参加していた「おりがみ」（オリンピック・パラリンピックを がくせい みんなで盛り上げよう、を目的に活動している学生団体）のメンバー、主催の SUSPON のメンバーから若者も積極的に参加したい旨が表明されました。

そういった人たちが協力しやすい仕組み、そして協力したことが報われる仕組みづくりが必要です。柔軟に、個人の寄付も活用できるような仕組みづくりを議論する場づくりをお願いします。

また、スポンサー企業が取引先との協働を推し進める施策、例えばスポンサーとの協働事例集等の作成はできませんでしょうか。パネルディスカッションでは、大会期間中にスーパーホテルがウェルカムドリンクとして積極的にアサヒビールを利用する案が出てきました。

3. 新たなマネタイズの仕組みの構築

2020 大会の予算が足りず、環境や持続可能性配慮等の公益を追求する費用が後回しにされてしまっているのではないかと懸念から、サステナブル・ビジネス・ウィメンのメンバーが IOC に対して、「例えば、国が創設した公的基金等が受け皿となり、企業や個人から寄付金やオフセット・クレジット等の提供を受け、持続可能性施策に充てるような仕組みを検討する場合、IOC から何か条件や制限はあるか？」と質問状を通じてお聞きしたところ、「組織委員会が判断するべき」との回答を得ました。そこで、都または国（あるいは共同）が、「2020 年持続可能性基金」（仮称）を創設し、資金やクレジット等の寄付の事実を対外公表可能な形で企業や個人から集め、それを組織委員会との協働事業や、都などの事業に投じることの検討を一緒に始めるのはいかがでしょうか。

4. 東京大会でロールモデルとして実施可能なプロジェクトの一例

- ・都市鉱山から競技場＝リサイクル鋼材から競技場を造る。
- ・東京都の環境物品調達方針のチェックリストをモデルに、大会関連の建設に使用されたリサイクル鋼材の量を把握する制度を整備し、環境貢献を PR する。
- ・森林破壊や人権侵害等、持続可能性のリスクの高い木材を使わないのは勿論、オリンピックが終わった後の循環まで十分考えたような木材で競技場を造る。併せて、新国立競技場をはじめとするオリパラ関連施設建設においては、持続可能な木材調達実現のためのリスク評価の仕組みを導入する。
- ・省エネルギー。これは日本の得意中の得意の分野だからたくさんできる、MIRAI もここに。
- ・鮎の戻った川。東京だけでなく日本中の鮎の戻った川を紹介するプログラムを作る。
- ・世界に約束したゼロウェイストの実現は当然として、ゴミゼロに向けてサスポンと都で進めているようなリユース食器協働事業を拡げる。
- ・自由な参加型社会＝まずは NGO/NPO との協働を進める。
- ・これらを含め、特に組織委主導で進めて欲しいのは、持続可能性配慮施策に特化した広報企画。スポンサーやサプライヤーが持続可能性配慮施策に取り組むインセンティブとなるような発注時の工夫。
- ・福島と東北の再生可能エネルギーで全部やる。小宮山委員長の試算によると、全部買って 10 億円。
- ・復興メダルとして、都市鉱山からメダルを作るプロジェクトの福島バージョンを盛り上げる。
- ・福島の由来の再エネクレジットを創出、東京オリパラに伴い発生する CO₂ に関連する企業が一社でも多く、そのクレジットを活用してオフセットする仕組みの開発。

5. 情報公開

世界的に ESG 投資が広がり、企業には非財務情報の開示が求められる中、スポンサー以外のサプライヤーが情報開示できないのは問題ではないでしょうか。大会ブランド保護基準に反しない情報開示方法等を検討すべきではないでしょうか。さきほども指摘しましたが、できたことを事後公開するのではなく、できていないことを適切に事前に公開すれば、協力したい専門家や団体がたくさん居ることが本ブリーフィングを通してわかりました。できていないことの情報開示と併せて、その解決策を募集するという仕組みを一緒に検討できませんでしょうか。

なお、SDGs のパフォーマンスの測定と報告が求められる時代の五輪として、準備中、そして事後の評価に当たっては、できたこと、できなかったことの公平な評価とその公表が必須です。この受皿としても街づくり・持続可能性委員会が機能できるのではないのでしょうか。

当日は、ほかにも様々な意見が出てきました。特に若者はじめ多くの方が協力したいことがよくわかりました。是非、当日の資料および動画をご覧いただければと思いますが、サステナビリティとエンゲージメントの取り組みを進める仕組みを作り実施することが、東京大会の最大のレガシーになると思いますので、上記の提言に対してどのように取り組むか、ご回答をお願い申し上げます。

藤野純一（パネルディスカッションのモデレーターとして）